

## 令和7年度 事業体系図

所属名： すこやか健康課

(単位：千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初要求額	前年度当初要求額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員員数
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	651	国保財政基盤強化対策繰出金	継続	132,955	136,732	142,789	0.1	0.0
			小計			<b>132,955</b>	<b>136,732</b>	<b>142,789</b>	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>
3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	83	高齢者福祉事業	継続	12,236	8,286	7,922	0.1	0.0
			小計			<b>12,236</b>	<b>8,286</b>	<b>7,922</b>	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>
3 民生費	1 社会福祉費	7 特別医療費助成事業費	85	特別医療費助成事業	継続	126,461	123,349	107,334	0.3	0.0
			小計			<b>126,461</b>	<b>123,349</b>	<b>107,334</b>	<b>0.3</b>	<b>0.0</b>
3 民生費	1 社会福祉費	8 心身障がい者医療費	572	心身障がい者医療費	継続	3,927	3,120	2,742	0.2	0.0
			小計			<b>3,927</b>	<b>3,120</b>	<b>2,742</b>	<b>0.2</b>	<b>0.0</b>
3 民生費	1 社会福祉費	9 障がい者福祉費	1252	自立支援医療事業	継続	21,624	21,605	20,123	0.3	0.0
			1312	腎臓機能障がい者交通費助成事業	継続	586	598	355	0.1	0.0
			小計			<b>22,210</b>	<b>22,203</b>	<b>20,478</b>	<b>0.4</b>	<b>0.0</b>
3 民生費	1 社会福祉費	10 介護保険事業	86	介護保険事業	継続	332,448	318,414	347,253	0.2	0.0
			小計			<b>332,448</b>	<b>318,414</b>	<b>347,253</b>	<b>0.2</b>	<b>0.0</b>
3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	866	後期高齢者医療事務	継続	377,076	379,530	372,844	0.3	0.9
			小計			<b>377,076</b>	<b>379,530</b>	<b>372,844</b>	<b>0.3</b>	<b>0.9</b>
3 民生費	1 社会福祉費	12 重層的支援体制整備事業費	1629	地域包括支援センターの運営	継続	746	3,397	0	2.5	0.6
			1634	地域介護予防活動支援事業	継続	3,294	3,569	0	0.8	0.0
			1635	生活支援体制整備事業	継続	5,548	5,560	0	0.4	0.0
			小計			<b>9,588</b>	<b>12,526</b>	<b>0</b>	<b>3.7</b>	<b>0.6</b>
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	96	一般管理	継続	4,456	4,059	3,397	0.1	0.0
			小計			<b>4,456</b>	<b>4,059</b>	<b>3,397</b>	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	99	献血推進事業	継続	58	58	57	0.1	0.0
			102	食生活改善推進事業	継続	827	550	478	0.7	0.0
			104	予防接種	継続	51,566	9,169	8,318	0.7	0.0
			1171	未熟児養育医療費給付事業	継続	396	388	929	0.1	0.0
			小計			<b>52,847</b>	<b>10,165</b>	<b>9,782</b>	<b>1.6</b>	<b>0.0</b>
4 衛生費	1 保健衛生費	3 健康づくり推進事業費	107	健康教育	継続	1,010	1,079	170	1.0	0.0
			109	健康診査	継続	40,155	38,462	30,329	2.4	0.7
			小計			<b>41,165</b>	<b>39,541</b>	<b>30,499</b>	<b>3.4</b>	<b>0.7</b>
国民健康保険特別会計			432 等	国民健康保険特別会計	継続	1,834,613	1,995,446	2,018,380	1.3	0.1
	小計			<b>1,834,613</b>	<b>1,995,446</b>	<b>2,018,380</b>	<b>1.3</b>	<b>0.1</b>		
介護保険特別会計			498 等	介護保険特別会計	継続	2,252,809	2,206,025	2,200,558	4.0	4.4
	小計			<b>2,252,809</b>	<b>2,206,025</b>	<b>2,200,558</b>	<b>4.0</b>	<b>4.4</b>		
後期高齢者医療特別会計			846 等	後期高齢者医療特別会計	継続	317,829	317,585	268,053	0.3	0.0
	小計			<b>317,829</b>	<b>317,585</b>	<b>268,053</b>	<b>0.3</b>	<b>0.0</b>		
所属合計						<b>5,520,020</b>	<b>5,576,981</b>	<b>5,532,031</b>	<b>16.0</b>	<b>6.7</b>

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
当初予算額	132,955	17,033	51,033	0	0	64,889			
前年度予算額	136,732 (比較：△3,777)						前々年度決算額	142,789 (比較：△9,834)	
トータルコスト	133,655	一般職人件費		700 (0.1人)			会計年度職員人件費	(人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るために必要な費用を、国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	今後も被保険者の減少や1人当たりの医療費のさらなる増加が考えられ、国民健康保険財政の運営がより厳しい状況となることが予想されるが、会計赤字補てんのための法定外繰入を行うことがないよう、引き続き健全な財政運営を行い、被保険者の社会保障及び保健の向上に取り組む。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
保険基盤安定	(保険税軽減分 56,689千円) 低所得者に対し保険税を軽減した分を県と町で負担する。(軽減対象見込：1,286世帯 1,878人) (保険者支援分 33,402千円) 財政基盤の弱い国保財政のため、国、県、町が軽減対象者数に応じて負担。(軽減対象者見込：1,878人)	90,091	(保険税軽減分) 県3/4、町1/4 (保険者支援分) 国1/2、県1/4、町1/4	
未就学児均等割保険税軽減分	未就学児に係る保険税の均等割を5割減額し、減額分を国、県、町が負担するもの。(対象者見込：43名)	477	国1/2、県1/4、町1/4	
産前産後保険税免除分	出産に係る産前産後4ヶ月間の保険税を免除し、免除分を国、県、町が負担するもの。(対象者見込：3名)	188	国1/2、県1/4、町1/4	
出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出すもの。(見込額 500千円×3件×2/3)	1,000	単町	
職員給与等	国民健康保険運営に係る事務費について繰出すもの。	23,878	単町	
財政安定化支援	国民健康保険の被保険者には、低所得者及び高齢者の方が多いことから、財政健全化と保険税負担の平準化のために繰出すもの。	17,321	単町	
合計		132,955		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	83	事業名	高齢者福祉事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 老人福祉費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	12,236	0	1,292	3,469	0	7,475	老人ふれあい工房電気料 45 老人保護措置費負担金 24 ふるさと未来夢基金繰入金 3,400	
前年度予算額	8,286 (比較：3,950)		前々年度決算額		7,922 (比較：4,314)			
トータルコスト	12,936	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高齢者の福祉を向上し、高齢になっても生きがいをもって生活を送れるよう各種事業を行う。			
前年度からの改善点等	養護老人ホーム措置入所費用を計上。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	今後も高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び就労支援などを通して、高齢者が生きがいを持って生活が送れるよう支援する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
長寿祝品	88歳、100歳の高齢者に、ことうら商品券を贈呈。 祝品 180人×5千円=900千円 (88歳160人、100歳20人) 消耗品費(祝状額) 92千円 通信運搬費(訪問日通知) 20千円 (180人×110円)	1,012	町112 ふるさと未来夢基金繰入金900	
事務費等	燃料費 130千円 自動車自賠責保険料 19千円 公用車リース料 246千円 (20,460円×12ヶ月) いきいき健康センター消防点検料37千円	432	町387 その他45	
単位高齢者クラブ・高齢者クラブ連合会補助金	○単位高齢者クラブ補助金 380千円 会員数500人×0.2千円=100千円 【基本額】 24人以上 30千円×8クラブ=240千円 10~23人 20千円×2クラブ=40千円 ○高齢者クラブ連合会補助金 1,558千円	1,938	県1,292 町646	
シルバー人材センター補助金	活動補助金 5,000千円 (会員172人 R6.11月末) 県シルバー連合会負担金 10千円	5,010	町2,510 ふるさと未来夢基金繰入金2,500	
養護老人ホーム措置入所費用等	身体、環境、経済的事情により在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホーム措置入所費用 月160千円×12月×2人=3,840千円 入所判定員(医師分)報酬2,000円×2回=4千円	3,844	町3,820 その他24	
合計		12,236		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 特別医療費助成事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	126,461	0	55,908	14,567	20,000	35,986	高額療養費返納金 14,565 第3者納付金 1 特別医療費返納金 1	過疎債(ソフト)
前年度予算額	123,349 (比較：3,112)		前々年度決算額		107,334 (比較：19,127)			
トータルコスト	128,562	一般職人件費		2,101 (0.3人)		会計年度職員人件費 (人)		

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図る。また、子育て家庭の医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て支援を行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	滞りなく適切な助成が受けられるよう、引き続き適正な事務執行に努める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
特別医療扶助費 身体障がい者	身体障がい者手帳1級または2級所持者のうち、本人の年間所得額が一定の金額未満の人へ医療費を助成する。 【医療費/年：38,395千円】 【償還払/年：611千円】	39,006	県1/2 町1/2	
特別医療扶助費 知的障がい者	療育手帳Aまたは療育手帳Bと身体障がい者手帳3・4級所持者のうち、本人の年間所得額が一定の金額未満の人へ医療費を助成する。 【医療費/年：2,797千円】	2,797	県1/2 町1/2	
特別医療扶助費 精神障がい者	精神障がい者福祉手帳所持者のうち、本人の年間所得額が一定の金額未満の人へ医療費を助成する。 【医療費/年：2,752千円】 【償還払/年：10千円】	2,762	県1/2 町1/2	
特別医療扶助費 特定疾病	特定の疾病に罹患している20歳未満の人等の医療費を助成する。 【医療費/年：175千円】	175	県1/2 町1/2	
特別医療扶助費 ひとり親	18歳の年度末までの子どもを養育しているひとり親(所得税非課税世帯等)へ医療費の助成を行う。 【医療費/年：4,146千円】 【償還払/年：46千円】	4,192	県1/2 町1/2	
特別医療扶助費 小児	18歳の年度末までの子に対し、医療費を助成する。	74,490	県1/2 町17,245 町債20,000	
審査支払手数料	特別医療費審査支払手数料 ・国保・後期 73.7円×13,200件 ・社保医科 71.1円×19,200件 ・社保調剤 40.9円×11,700件 ・資格審査 3.3円×44,000件	2,962	県1/2、町1/2	
事務費	・消耗品費 53千円 ・通信運搬費 24千円	77		
合計		126,461		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 心身障がい者医療費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,927	0	0	0	0	3,927		
前年度予算額	3,120 (比較：807)			前々年度決算額		2,742 (比較：1,185)		
トータルコスト	5,328	一般職人件費		1,401 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	心身障がい者の医療費を助成することにより、健康の保持及び生活の安定を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図っている。 対象者に対して制度の説明を適切に行うとともに、障害者手帳の等級変更や課税区分の変更など、本事業の対象とならなくなった人に対しては、引き続き他制度移行等のフォローを行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
扶助費	対象者の保険適用医療費自己負担のうち、2分の1を助成する。(他の医療費助成制度を受けているものは除く。) 【対象】 ・身体障がい者手帳 3・4級、療育手帳B、精神障がい者保健福祉手帳2級のいずれかをお持ちの人 ・特別医療に該当しない人 ・70歳未満の人 ・後期高齢者医療に加入していない人 ・町民税非課税の人 ・町税等の滞納が無い人 ・生活保護を受給されていない人	3,877	単町	
事務費	郵便代 ・更新お知らせ 110円×100通 ・認定通知 110円×100通 ・支給決定通知 110円×45通×4か月(国保) 110円×6通×12か月(社保)	50	単町	
合計		3,927		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	21,624	10,750	5,375	0	0	5,499		
前年度予算額	21,605 (比較：19)				前々年度決算額		20,123 (比較：1,501)	
トータルコスト	23,725	一般職人件費				2,101 (0.3人)	会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	障がいの軽減・除去や機能回復のために受けた医療に係る費用を公費負担することで、対象者及びその家族の経済的な負担を軽減する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減する。法律に基づく適切な事務遂行となるよう努めるとともに、医療機関等との連携を心掛ける。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
更生医療給付費	身体障害者手帳を持つ18歳以上で治療により障がいの改善や機能の維持が見込まれる人の、障がいの改善や機能の維持等にかかる医療費の負担を軽減する。 【対象】 心臓機能障がい(ハート-メーカー植込術等) 13人 腎臓機能障がい(人工透析、腎臓移植後の抗免疫療法等) 57人	20,940	国 1/2 県 1/4 町 1/4	
育成医療給付費	身体に障がいまたは疾患がある18歳未満の方の障がいの軽減・除去や機能回復のために受けられた外科的な治療等にかかる医療費の負担を軽減する。 7人	560	国 1/2 県 1/4 町 1/4	
事務費	支給決定通知等の郵便代や、審査支払機関に支払う手数料。	124	単町	
	合計	21,624		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	9 障がい者福祉費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	586	0	0	0	0	586		
前年度予算額	598 (比較：△12)			前々年度決算額		355 (比較：231)		
トータルコスト	1,286	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	腎臓機能障がい者が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成することにより、経済的な負担軽減を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	人工透析療法を受けるための通院に対し交通費を助成することで、対象者の経済的な負担軽減を図っていく。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
扶助費	自宅から医療機関までの通院距離に応じて次のとおり交通費を助成。 通院距離 (片道) 2km以上5km未満 1,000円/月 9人 5km以上 3,000円/月 13人	576	単町	
事務費	申請勧奨通知、支給決定通知等の郵便代。	10	単町	
	合計	586		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	86	事業名	介護保険事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	10 介護保険事業	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	332,448	8,226	5,428	0	0	318,794		
前年度予算額	318,414	(比較：14,034)			前々年度決算額		347,253 (比較：△14,805)	
トータルコスト	333,849	一般職人件費		1,401 (0.2人)			会計年度職員人件費	(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのため に)	町義務負担分を介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険事業の適正運営を図る。 低所得で特に生計が困難である方に対し、社会福祉法人等が介護保険サービスの利用促進を図るため、社会的な役割の一環として利用者負担を軽減した際に、軽減額の一部を補助する。			
前年度からの 改善点等	訪問介護サービス事業緊急支援 事業存続が困難となっている訪問介護事業所の運営費の補助を実施。訪問介護事業所の補助対象年度の赤字額を上限とする。			
前年度評価で 整理した 取り組みの内容	介護保健事業運営のため、各種法令を遵守した事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
生活困難者 利用者負担 軽減補助金	町が認定した生活困難者に対し介護サービス利用者負担軽減を行った社会福祉法人に軽減額の一部を補助する。	687	県 3/4 町 1/4	
介護保険特 別会計への 繰出	介護保険事業の適正運営のため、介護保険特別会計へ町負担分を繰出す。 介護給付費 264,211千円 地域支援(介護予防) 10,383千円 地域支援(包括・任意) 642千円 職員給与費 16,994千円 事務費 22,721千円 低所得者保険料軽減 16,452千円	330,161	国8,226 県4,113 町319,064	
訪問介護サ ービス事業 緊急支援補 助金 【新規】	事業存続が困難となっている訪問介護事業所の運営費の補助。訪問介護事業所の補助対象年度の赤字額を上限とする。	1,600	県 1/2 町 1/2	新規 鳥取県中山間地域等訪問介護事業安定確保対策事業補助金を活用する。
合計		332,448		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	11 後期高齢者医療費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	377,076	0	58,484	8,057	0	310,535	後期高齢者医療広域連合事業費補助金 2,332 後期高齢者健康診査事業収入 5,725	
前年度予算額	379,530 (比較：△2,454)			前々年度決算額		372,844 (比較：4,232)		
トータルコスト	381,886	一般職人件費		2,101 (0.3人)		会計年度職員人件費		2,709 (0.9人)

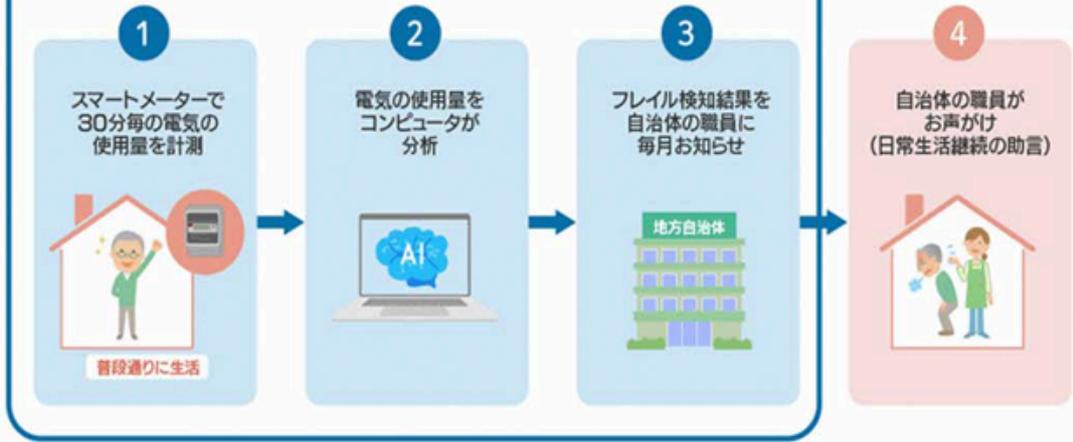
## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	後期高齢者医療制度の円滑な運用を図るため、後期高齢者医療広域連合への各種負担や特別会計への繰出しを行うほか、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るため、健康診査等を行う。		
前年度からの改善点等	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、フレイル対策の効果的な実施を図るため、新たに口腔機能低下(口腔フレイル)のリスクがある者に対し、歯科衛生士による個別指導を行う。また、AIと電力データを用いて、従来の事業では把握が難しかったフレイルの可能性のある者を早期発見し、早期に介護予防サービス等へつなげる。		
前年度評価で整理した取り組みの内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、医療専門職による保健指導等を継続して実施する。医療給付が必要な被保険者については、法律に基づき適切な事務執行となるよう努める。		

細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
事務費繰出金	保険証更新等に係る事務費を後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。	1,366	単町	
後期高齢者健診	被保険者の疾病の早期発見のため、特定健診を行う。対象者710人	5,753	後期高齢者健康診査事業収入 5,725 町 28	
後期高齢者みなし健診	医療機関に定期的に受診されている方のうち、健診を受診していない方を対象に不足している健診項目を追加で検査し、町に情報提供いただくことで、健診を実施したものとみなすもの。	151	単町	
基盤安定繰出金	低所得者に対し保険料を軽減した分を県と町で負担し、後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。	77,980	県 3/4 町 1/4	
療養給付費負担金	後期高齢者医療に係る医療費の約8%を各市町村が負担するもの。	271,585	単町	
事務費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる事務費を負担するもの。	17,889	単町	
保健事業と介護予防の一体的実施事業 【改善】	健康寿命の延伸に向けて、高齢者の疾病予防・重症化予防と介護予防を一体的にした取り組みを行う。 ○委託料 ・歯科衛生士派遣委託料 174,400円 ・電力データを用いたフレイル検知サービス委託料 2,156,550円 ○需用費 ・消耗品費 20,000円	2,352	後期高齢者医療広域連合事業費補助金 2,332 町 20	後期高齢者の口腔機能低下防止(口腔フレイル予防)を目的に、歯科衛生士による個別訪問指導等を実施する。また、AIと電力データを用いてフレイルリスクの高い者を早期発見し、早期に介護予防サービス等へつなげる。
合計		377,076		

その他事業内容	<p><b>AIと電力データを用いたフレイル検知サービス</b></p> <p>電気の使用状況を分析してフレイルリスクの高い高齢者を検知し、対象者へは早い段階で職員が訪問し、必要な支援や介護予防等のサービスへつなぐ。</p>
---------	--

e-frailty navi  
フレイルナビ



# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1629	事業名	地域包括支援センターの運営		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	地域包括支援センター			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	746	287	144	171	0	144	1号保険料	
前年度予算額	3,397 (比較：△2,651)			前々年度決算額		0		
トータルコスト	20,365	一般職人件費		17,512 (2.5人)		会計年度職員人件費		2,107 (0.6人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活が送れるよう、医療・介護・保健など多様な関係機関と連携し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。重層的支援体制整備事業（令和6年度～）			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	地域包括ケアシステムの一層の推進に向け、障害福祉や児童福祉の他分野とも連携し、総合相談体制の充実や誰もが地域で支え合う地域づくりなど、包括的かつ継続的な支援を行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
公用車維持管理	地域包括支援センターの使用する公用車維持に関する経費。	686	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%	
包括消耗品費	地域包括支援センターの運営に必要な消耗品事務用品等 60千円	60	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%	
合計		746		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1634	事業名	地域介護予防活動支援事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
当初予算額	3,294	824	412	1,646	0	412	1号保険料757 2号保険料889		
前年度予算額	3,569 (比較：△275)						前々年度決算額	0	
トータルコスト	8,898	一般職人件費		5,604 (0.8人)			会計年度職員人件費	(0人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのため に)	住み慣れた地域でいつまでも自分らしい生活ができるよう高齢者の社会参加や生きがいがづくりの促進など様々な取り組みを推進する。地域の集いの場を作り、外出機会の確保や社会交流を促進して、フレイルを予防していく。重層的支援体制整備事業(令和6年度～)			
前年度からの 改善点等	高齢者の方が見て分かりやすい実績報告書であり、且つ記入をしやすいように用紙を修正した。活動実績を見て、活動の継続が困難と思われるサークルには、個別に相談対応を行った。			
前年度評価で 整理した 取り組みの内容	高齢化が進み、サークル活動の継続が困難となるケースが増えているため、サークルの継続支援、地域活動の担い手となる人材の育成、地域での見守り活動、助け合い活動等の推進に取り組む。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
介護ボラン ティア	介護施設や地域での社会参加活動を通して、介護予防を推進する。 登録者28人 ・委託料 599千円 ・介護ボランティアポイント 50千円 ・介護ボランティア保険料 1,000日×18円=18千円	667	国25%、県12.5%、町12.5%、1号介護保険料23%、2号介護保険料27%	
介護予防サ ークル活動 支援事業	日常生活に不安や困難を感じている65歳以上の高齢者と、地域住民がともに地域での生きがい活動に参加し、お互いの介護予防や支え合いができる活動を推進する。 サークル数96団体 (通常) 2,000円×105団体×12ヵ月=2,520千円 (加算) 1,000円×30団体×12ヵ月=360千円 通信運搬費 47千円	2,627	国25%、県12.5%、町12.5%、1号介護保険料23%、2号介護保険料27%	
合計		3,294		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1635	事業名	生活支援体制整備事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
当初予算額	5,548	2,136	1,068	1,276	0	1,068	1号保険料		
前年度予算額	5,560 (比較：△12)					前々年度決算額	0		
トータルコスト	8,350	一般職人件費		2,802 (0.4人)			会計年度職員人件費	(0人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、協議体を設置し、多様な主体による取り組みの調整及び重層的な生活支援等サービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の体制づくりを推進する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	地域住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備するとともに、住民と通いの場をつなぎ合わせるコーディネートを行うなど、生活支援の情報共有、連携・共同による取り組みを行う。 認知症の予防も大切ではあるが、「予防」を全面に出して啓発をすると、認知症になってはいけない・なってしまったからでは遅いというマイナスの印象を伴うため、「認知症と共に生きる」を合わせて啓発のテーマとし、認知症になっても地域での支え合いや適切な支援により、地域で暮らし続けることができることを周知していく。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
琴浦町生活支援体制整備事業	<p>【琴浦町社会福祉協議会へ委託】 高齢者の日常生活上の支援体制の充実及び地域における支え合いの体制づくりを推進するため、生活支援コーディネーターを設置し事業を行う。</p> <p>①協議体の運営 ②生活支援・介護予防サービスの把握及び創出、推進 ③地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動とのマッチング ④生活支援サービス・生活支援の担い手となるボラティア等の養成 ⑤住民主体の通いの場の活性化に向け体制整備 ⑥関係者間のネットワーク構築 ⑦多様な主体の意識向上や交流を目的とした研修会等の開催</p>	5,548	国38.5% 県19.25% 町19.25% 介護保険料23%	
	合計	5,548		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	96	事業名	一般管理	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,456	0	0	0	0	4,456		
前年度予算額	4,059 (比較：397)				前々年度決算額		3,397 (比較：1,059)	
トータルコスト	5,156	一般職人件費		700 (0.1人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民の健康寿命の延伸を実現することを目的に策定した健康ことうら計画を効果的に推進する。 休日でも救急医療が24時間体制で提供できるよう、中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の充実に取り組む。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	健康ことうら計画の目標「健康寿命1歳延伸」に向け庁内及び関係団体とともに取組みを推進する。 中部圏域における初期救急医療体制及び二次救急医療体制を鳥取県中部医師会等と連携して維持し、救急医療体制の診療機能として必要な運営に対し、引き続き支援を実施する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
健康づくり推進委員会	健康ことうら計画の進捗状況をチェックするとともに事業の推進について町民委員と検討を行う。 報償費 @2,000円×14人×1回 消耗品費 20,000円	28	単町	
休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営負担金	中部ふるさと広域連合に委託し、休日・夜間の医療体制の確保を行う。	4,416	単町	
保健師協議会	保健師協議会負担金 @1,000円×12人	12	単町	
	合計	4,456		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	99	事業名	献血推進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	58	0	0	0	0	58		
前年度予算額	58 (比較:0)			前々年度決算額		57 (比較:1)		
トータルコスト	758	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	血液製剤の安定した供給を図るため、町内事業所と連携して献血を行う。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	献血目標達成に向け、引き続き関係団体と連携を行いながら協力依頼に努めるとともに、若い世代に対し、献血に関する理解を深め、推進して行く。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
献血協力者 奨励	献血記念品 285円×200人	58	単町	
	消耗品費 1,000円 年間4回 延べ16箇所実施			
	合計	58		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	827	0	0	25	0	802	健康教育参加費	
前年度予算額	550 (比較：277)			前々年度決算額		478 (比較：349)		
トータルコスト	5,730	一般職人件費		4,903 (0.7人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を実践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸へと繋げる。			
前年度からの改善点等	地域における食生活改善推進体制を強化するため、食生活改善推進員の養成講座を開催する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	子どもから高齢者まで幅広い年代に対し啓発ができるよう、関係機関と連携して講習会や食育啓発を実施していく。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
食生活改善推進員による講習会および食育啓発	部落等を対象にした食生活改善に関する講話や調理実習、健診会場やイベント会場等での展示や試食提供を行い、生活習慣病予防やフレイル予防の啓発に努める。 ・実習材料代 5,000円×42回 ・食生活改善推進員委託料 2,600円×42回×2名 ・啓発資料等 20,000円	449	単町	
食生活改善推進員の養成および研修	地域で食を通じた健康づくり活動や食育活動を行う食生活改善推進員を養成すると共に、資質向上を図るための研修会を開催する。 【養成講座】 ・講師料(歯科衛生士等) 12,000円×2名 ・託児謝金 1,255円×30時間×2名 ・実習材料代 20,000円×4回 ・テキスト代 2,000円×20冊 ・食生活改善推進員委託料 2,600円×4回×4名 【教育研修】 ・全体研修材料代 20,000円×2回 ・地区別会員伝達研修材料代 6,000円×8地区	350	町325、その他25	地域における食生活改善推進体制を強化するため、食生活改善推進員の養成講座を開催する。
食育推進委員会	食育推進計画の進捗確認および取組の推進を図ることを目的に開催する。 ・委員報償費 2,000円×14名×1回	28	単町	
合計		827		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	104	事業名	予防接種	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考		
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳	
当初予算額	51,566	54	87	21,621	0	29,804	新型コロナワクチン接種費助成金		
前年度予算額	9,169 (比較：42,397)	前々年度決算額					8,318 (比較：43,248)		
トータルコスト	56,469	一般職人件費		4,903 (0.7人)			会計年度職員人件費	0 (0人)	

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	予防接種を実施し予防接種法に定める感染症の感染・発病・重症化を予防し、感染症の蔓延予防を図る。 また、法に規定のない風疹等の蔓延予防、重症化予防を図る。			
前年度からの改善点等	带状疱疹ワクチン接種にかかる費用の一部を助成し、带状疱疹の発症予防・重症化予防に繋げる。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	風しん抗体検査助成事業が令和6年度で終了となるため、未接種者へ再度の周知を図るほか、実施率を高められるよう、町内事業所との連携を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
高齢者インフルエンザワクチン	65歳以上(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対し、インフルエンザワクチン接種を実施する。 ・接種委託料 1,860円×4,000人=7,444千円 ・扶助費(委託外接種分) 1,860円×5人=9千円 " (生活保護対象者給付) 2,300円×30人=69千円 ・需用費(消耗品:接種券用紙) 5.6円×6,500枚×1.1=40千円 " (消耗品:予診票用紙) 5.2円×6,500枚×1.1=37千円 " (消耗品:封入作業事務用品) 25千円	7,622	単町	
新型コロナウイルス感染症ワクチン	65歳以上(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対し、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。 ・接種委託料 13,200円×3,000人=39,600千円 ・扶助費(委託外接種分) 13,200円×5人=66千円 " (生活保護対象者給付) 2,100円×30人=63千円 ・需用費(消耗品:接種券用紙) 5.6円×6,500枚×1.1=40千円 " (消耗品:予診票用紙) 5.2円×6,500枚×1.1=37千円	35,309	町、その他収入	
高齢者用肺炎球菌ワクチン	65歳(特定疾患にある者は60歳以上)の町民に対して、肺炎球菌ワクチンの接種を実施する。 ・接種委託料 4,900円×100人=490千円 ・扶助費(委託外接種分) 4,900円×5人=24千円 " (生活保護対象者給付) 3,000円×5人=15千円 ・需用費(消耗品:接種券用紙) 5.6円×400枚×1.1=3千円 " (消耗品:予診票用紙) 5.2円×400枚×1.1=2千円	535	単町	
带状疱疹ワクチン接種 【新規】	65歳、60歳以上65歳未満のヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害のある者、65歳を超える5歳年齢ごと(令和7年度のみ100歳以上は全員対象)の町民に対して、带状疱疹ワクチン接種を実施する。 ・接種委託料 (生ワクチン) 4,860円×130人×1回=632千円 (不活化ワクチン) 12,060円×250人×2回=6,030千円 (システム改修費) 495千円 ・扶助費 (委託外接種分) 生ワクチン 4,860円×3人×1回=15千円 不活化ワクチン 12,060円×3人×2回=72千円 (生活保護対象者給付) 生ワクチン 4,000円×10人×1回=40千円 不活化ワクチン 10,000円×20人×2回=400千円 ・需用費 (消耗品:接種券用紙) 5.6円×2,000枚×1.1=12千円 (消耗品:予診票用紙) 5.2円×2,000枚×1.1=12千円 (消耗品:封入作業事務用品) 25千円 ・通信運搬費 (接種券等郵送料) 110円×1,250人=138千円	7,871	単町	

任意予防接種	<p>新生児の先天性風しん感染症の予防を目的に妊婦、妊娠を希望する女性及びその家族の風しんワクチン接種費用の一部を助成する。</p> <p>助成率2/3、上限8,000円</p> <p>・ 扶助費 8,000円×15人 = 120千円</p>	120	県1/2、町1/2	
予防接種健康被害救済給付	<p>定期予防接種による健康被害に対する調査委員会の開催及び給付にかかる費用</p> <p>・ 委員報酬 18,000円×6人×1回 = 108千円</p> <p>・ 扶助費 1千円</p>	109	国1/2、県1/4、町1/4	
合計		51,566		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	396	173	86	48	0	89	自己負担金	
前年度予算額	388 (比較：8)			前々年度決算額		929 (比較：△533)		
トータルコスト	1,096	一般職人件費		700 (0.1人)		会計年度職員人件費		(人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行うことで保護者の負担軽減を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	医療を必要とする未熟児に、法律に基づいた適正な医療給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
未熟児養育医療給付費	身体の発育が未熟なまま出生した乳児など医師が入院養育を必要と認め、指定医療機関で入院治療を行う場合に医療費の一部を助成する。 (対象者1名)	395	国1/2 県1/4 町1/4 その他	
審査支払手数料	審査支払機関へ支払う手数料	1	単町	
	合計	396		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	107	事業名	健康教育	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			③ 地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,010	0	112	298	0	600	後期高齢者医療広域連合事業費補助金	
前年度予算額	1,079 (比較：△69)	前々年度決算額					170 (比較：840)	
トータルコスト	8,015	一般職人件費		7,005 (1人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町民が健康についての知識を身につけ実践できるよう、多様な専門職による健康相談、健康づくりに係る啓発により生活習慣を改善し、健康寿命の延伸へと繋げる。			
前年度からの改善点等	健康教室事業について ・健康教室時等に、歯科衛生士による指導を実施 ・町事業所へアンケートを実施し、事業所での健康講座の要望について把握する。要望にあわせて、健康講座を実施する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続き、健康教育を実施し、健康意識の向上に繋げる。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
健康教室	事業所単位、地区、部落、一般、高齢者を対象にした教室等を対象に健康に関する講演会や健康相談の場を設け、講師を派遣する。各種健康測定や保健指導を実施し、生活習慣の見直しや改善に繋げる。	452	県12町142 その他298	・健康教室時に、歯科衛生士による相談、指導を実施(中部4町歯科衛生士派遣事業活用)
健康づくり推進委員会	各部落の推進員に期待する役割・業務の説明を行い、意識づけを図る。	63	単町	
健康経営モデル事業	健康経営を推進するため取組を希望する町内事業者に対し、経費の全額補助を行うことで働き世代の健康増進を図る。	450	県100町350	
禁煙対策	禁煙デーに併せて、喫煙及び受動喫煙防止に関する正しい知識を普及啓発する。特定保健指導や健康相談等で個別の禁煙指導も行う。	10	単町	
自死対策	県や中部圏域の自治体と共に自殺予防やこころの健康に関する啓発を行う。こころの相談事業(面談、電話等)を随時実施する。こころの相談を扱っている他団体との連携協定を行い、必要時つなぎ支援を行う。	35	単町	
	合計	1,010		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	109	事業名	健康診査	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	健康推進係		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康づくり推進事業費
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点事業					

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	40,155	0	485	129	0	39,541	各種がん検診等負担金	
前年度予算額	38,462 (比較：1,693)		前々年度決算額			30,329 (比較：9,826)		
トータルコスト	58,887	一般職人件費		16,812 (2.4人)		会計年度職員人件費		1,920 (0.7人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健康診査等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の抑制を図るとともに、町民の健康づくりの推進を図る。			
前年度からの改善点等	<p>各種検診事業について、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人の集まるショッピングセンターで大腸がん・結核肺がん検診を実施し、受診率向上を図る。</li> <li>・健診WEB予約システムを導入し、インターネットから集団セット検診の予約を行えるようにすることで、閉庁時に予約を可能とし、若年層等にも予約しやすい体制づくりを行う。</li> <li>・町内事業所へアンケートを実施し、事業所でのがん検診実施状況について把握する。令和8年度以降に、各企業の実施状況にあわせて町検診の啓発を行う。</li> </ul>			
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続き、検診を受けやすい環境を整えていくと共に、検診及び精密検査の必要性を周知しながら受診勧奨を行い、検診受診の推進を図る。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
各種検診事業 【改善】	<p>【集団健診】年16回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種がん検診と基本健診等が1度に全て受診できるようセットで実施し、受診しやすい体制を整備。</li> <li>・休日検診やレディース検診(乳がん・子宮がん検診)を実施し、受診者の便宜を図る。</li> </ul> <p>【医療機関検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各がん検診、人間ドック(社保)を中部医師会に委託して実施。子宮がん・乳がん検診については、中部医師会・西部医師会と契約し、受診しやすい体制を図る。</li> </ul> <p>【健診WEB予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・閉庁日や閉庁時間等にも予約できるようWEBによる予約システムを導入する。</li> </ul> <p>【出張がん検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診率向上のため、人の集まるショッピングセンターアブトで、大腸がん・結核肺がん検診を実施する。</li> </ul> <p>【未受診者対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検診未受診者に対して勧奨はがきや折り込みチラシで受診勧奨し、精密検査未受診者へは受診勧奨通知や訪問を実施し、受診率の向上を図る。</li> </ul>	38,308	県249、その他129、町38,454	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人の集まるショッピングセンターで大腸がん・結核肺がん検診を実施し、受診率向上を図る。</li> <li>・健診WEB予約システムを導入し、インターネットから集団セット検診の予約を行えるようにすることで、閉庁時に予約を可能とし、若年層等にも予約しやすい体制づくりを行う。</li> <li>・町内事業所へアンケートを実施し、事業所でのがん検診実施状況について把握する。令和8年度以降に、各企業の実施状況にあわせて町検診の啓発を行う。</li> </ul>
肝炎対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団セット健診や人間ドックで肝炎ウイルス検査を実施する。</li> <li>・肝炎ウイルス検査による陽性判定者に精密検査の受診勧奨及び定期検査の受診勧奨を行う。また、定期検査受診の必要性を啓発し、肝臓がんの予防、早期発見を図る。</li> </ul>	124	県78、町46	
歯周疾患検診	<p>中部歯科医師会・西部歯科医師会へ委託して実施する。</p> <p>委託料：2,670円×200人=534千円</p> <p>消耗品：18千円</p> <p>通信運搬費：110円×120人=14千円</p> <p>140円×130件=18千円</p>	584	県158、町426	
ピロリ菌検査	<p>中学2年生を対象としたピロリ菌検査及び除菌治療を行い、将来の胃がんの発生、家庭内感染の予防を行う。(見込150人)</p>	389	単町	
補聴器購入費助成事業	<p>必要な方が補聴器等を早期から利用することで、フレイルを予防し自分らしくいきいきとした生活を送るための支援として、補聴器購入費の一部を助成する。(補助率1/2、上限30千円)</p>	750	単町	
合計		40,155		

その他事業内容



# 令和7年度 事業説明書



国民健康保険特別会計

## 1 基本情報

事業番号	432等	事業名	国民健康保険特別会計		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款	項		目			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもち輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,834,613	1	1,338,942	144,348	0	351,322	督促手数料 1 基金積立金利息 1 寄付金 1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 56,689 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 33,402 未就学児金等割保険税繰入金 477 産前産後保険税繰入金 188 出産育児一時金財源繰入金 1,000 職員給与費等繰入金 23,878 財政安定化支援繰入金 17,321 基金繰入金 7,986 諸収入 3,004 諸収入(第三者納付金) 200 諸収入(返納金) 200	
前年度予算額	1,995,446 (比較：△160,833)			前々年度決算額		2,018,380 (比較：△183,767)		
トータルコスト	1,844,018	一般職人件費		9,106 (1.3人)		会計年度職員人件費 299 (0.1人)		

## 3 事業の概要

事業の目的(なんのために)	国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とする。			
前年度からの改善点等	特定健診受診率向上のため、人間ドック対象年度の翌年度に特定健診の自己負担金無料を実施。(令和7年度から5年間) 将来の生活習慣病の発生抑制を目的とし、医療費の抑制に向けた取り組みを更に強化する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	今後も被保険者の減少や1人当たりの医療費の増加が予想されるが、会計赤字補てんのための法定外繰入を行うことがないよう引き続き健全な財政運営を行う。また、第3次データヘルス計画(令和6年度～11年度)に基づき、被保険者の生活習慣病重症化予防等の保健事業を展開し、被保険者の健康に資すること及び医療費の抑制を図る。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
総務費	職員2名の給与及び会計運営事務費及び国保連合会に支払う負担金・手数料等。また、運営協議会に関する経費。(主に委員報酬9名。年2回開催予定)	23,953	県 75 その他(繰入金) 23,878	被保険者証の廃止に伴い、資格確認書及び資格情報のお知らせ通知の一斉送付を行う。
保険給付費	被保険者に必要な医療を安心して受けていただくことを目的とし、医療受診に対し保険給付を行う。 被保険者 2,176世帯 3,367人 (R7.1月末)	1,321,292	県 1,318,792 その他(繰入金) 1,000 その他 400 町 1,100	傷病手当金の廃止
国民健康保険事業費納付金	国保財政広域化(H30～)にともない、県が決定した納付金を国保税やその他の財源を元に県に対して納付するもの。 この納付金等を財源として、県は市町村が負担した医療費に対し全額交付を行う。	460,542	国 1 県 9,550 その他(繰入金) 116,063 その他 3,005 町 331,923	R04年度：495,749千円 R05年度：508,301千円 R06年度：440,852千円
保健事業費	被保険者の健康及び医療費の抑制を目的とし、各保健事業を実施し保険財政の安定化を図る。 (医療費適正化事業(重複多剤服薬者訪問指導・医療費通知・ジェネリック医薬品普及啓発・レセプト資格確認等)、特定健康診査事業、特定保健指導事業、人間ドック助成事業)	20,721	県 10,525 町 10,196	医療費適正化事業(重複多剤服薬者訪問指導) 303千円

財政調整基金積立金	会計の剰余金を、会計運営に備え財政調整基金へ積み立てするもの。	2	その他2	R06年度：基金積立て予定 R07年度：基金取崩し予定
諸支出金等	保険税が過誤納となった時の還付金・還付加算金や前年度以前の国庫支出金等の返還を行うための費用。	3,103	単町	
予備費	医療費の変動等により、見込みを上回る給付費増等の財源不足が、急きょ生じた場合に対応するもの。	5,000	単町	
合計		1,834,613		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



介護保険特別会計

## 1 基本情報

事業番号	498等	事業名	介護保険特別会計		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター			
予算区分	款	項		目			
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,252,809	571,304	311,791	1,369,714	0	0	1号保険料413,212 2号保険料594,095 町繰入金331,403 基金取崩27,926 雑収入8,162	
前年度予算額	2,206,025 (比較：46,784)				前々年度決算額		2,200,558 (比較：52,251)	
トータルコスト	2,296,214	一般職人件費		28,020 (4人)		会計年度職員人件費		15,385 (4.4人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	介護や支援を必要とする状態になった高齢者が、尊厳を保持したまま安心して自立した生活を送れるように介護サービスを提供し、介護を社会全体で支える。被保険者数 6,101人 (R7.1月末) 重層的支援体制整備事業(令和6年度～)実施のため一部事業を一般会計で予算化。			
前年度からの改善点等	・介護予防教室「げんきもん」を「はればれ」「いきがい」に統合し運動機能向上メニューを組み込む。 ・介護予防・日常生活圏域二一ズ調査を実施。介護保険計画を策定するための3年周期調査。調査項目に、「身寄りのない高齢者」「生きがい」等を追加し、高齢者の実態を把握する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	高齢者が生きがいをもち住みなれた地域で生き生きと元気に過ごせるよう、認知症予防、介護予防及び住民主体の地域活動を支援する。 第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画(令和6年度～8年度)に基づき、介護サービスの確保、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援を包括的に実施する。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
総務費	介護保険事業の円滑な運営に係る人件費及び事務費等。	35,536	町繰入金 35,536	
介護給付費	要介護等認定者が利用した介護サービスの保険給付を行う。 (R6年11月末) ・要支援・要介護認定者数 1,090人 ・介護サービス利用者数 952人	2,103,967	国546,916 県301,756 町 281,230、1号保険料 413,666、2号保険料 570,699	
その他支出金	その他支出金 合計13,936千円 基金積立金 1千円 第1号保険料還付金 610千円 償還金 1千円 一般会計繰出金 11,324千円 予備費 2,000千円	14,785	1号保険料 10,354 2号保険料 970 予備費2,000 預金利子1	
包括的支援事業・任意事業・社会保障充実分	地域における自立した日常生活の支援のため事業を実施する。 ・成年後見制度 利用者4人 ・在宅医療・介護連携推進事業(中部1市4町「しよいやの会」) ・認知症総合支援事業	3,331	国38.5% 県 19.25% 町 19.25% 1号 保険料23%	
介護予防・日常生活支援総合事業【改善】	地域の実情に応じた高齢者の包括的な支援を行うため、地域包括支援センターが主体となって介護予防事業、認知症対策、見守り等の各種事業を行う。 ・介護予防教室(R6.11月末現在) はればれ 利用者82人 いきがい 利用者32人 ・介護予防・日常生活圏域二一ズ調査 ・認知症高齢者等SOS見守りネットワーク ・認知症サポーター養成講座	95,190	国25% 県 12.5% 町 12.5% 1号 保険料 23% 2号保険料 27%	・介護予防教室「げんきもん」を「はればれ」「いきがい」に統合し運動機能向上メニューを組み込む。 ・介護予防・日常生活圏域二一ズ調査を実施。介護保険計画を策定するための3年周期調査。調査項目に、「身寄りのない高齢者」「生きがい」等を追加し、高齢者の実態を把握する。
	合計	2,252,809		
その他事業内容				

# 令和7年度 事業説明書



後期高齢者  
医療特別会  
計

## 1 基本情報

事業番号	846等	事業名	後期高齢者医療特別会計		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係			
予算区分	款		項		目		
まちづくり ビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	317,829	0	0	79,861	0	237,968	事務費繰入金 1,366 保険基盤安定繰入金 77,980 保険料還付金等 515	
前年度予算額	317,585 (比較：244)			前々年度決算額		268,053 (比較：49,776)		
トータルコスト	319,930	一般職人件費		2,101 (0.3人)		会計年度職員人件費		(0人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、広域連合への納付及び資格管理等を行う。 被保険者数 3,525人 (R7.1月末)			
前年度からの 改善点等				
前年度評価で 整理した 取り組みの内容	円滑な後期高齢保険事業実施のため、法律に基づき、適切な事務執行となるように努める。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
後期高齢者 医療広域連 合納付金	被保険者から徴収した保険料等を後期高齢者医療広域連合へ納付するもの。	315,947	基盤安定繰 入金 77,980 町 237,967	
年次更新事 務等	被保険者資格情報の年次一括更新の際に必要な郵券代等の事務費 (年次更新郵送者数：3,560人、75歳到達郵送者数：329人)	1,366	事務費繰入 金	被保険者証に代わる「資格確認書」 は簡易書留、マイナ保険証と一緒に 使う「資格情報のお知らせ」は普通 郵便にて送付する。
諸支出金等	過年度の保険料の還付等を行うもの。	516	保険料還付 金等 515 町 1	
合計		317,829		
その他事業内容				